

令和5年度 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト
戦略検討委員会 議事録

日時：令和6年2月9日（金） 15時00分から17時00分まで
場所：クーポール会館（静岡市葵区紺屋町2-2）
形式：対面

1 開会挨拶

静岡県 経済産業部 部長 増田始己

2 事務局説明（静岡県 経済産業部 新産業集積課 課長 小笠原彩子）

(1) 令和5年度フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの進捗状況等

資料1

○ 今年度の取組実績

- ・食品、化粧品、ヘルスケアの各分野における今年度の取組のトピックス等を説明。
- ・さらに、販路拡大、人材育成、企業誘致に関する取組実績等を説明。

○ 進捗管理指標

- ・活動指標のうち、ヘルスケアに関する事業化件数は年間目標を達成済であるが、残り4項目はまだ達成できていないため、目標達成に向けて、引き続き、事業に取り組む。

○ 来年度の取組の方向性

- ・令和6年度は、これまでの取組に加え、今年度のフードテック・ヘルステックビジネス創出支援による4つの協業案件の事業化に向けて、実証や試作の取組支援を行うとともに、新たなビジネスアイデアを募集し、協業案件を組成。
- ・また、サステナブルな仕組・製品づくりに向けた基盤整備を行うため、未利用食材の全県調査を実施した上で、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターにアップサイクルの相談窓口を設置し、未利用食材の出し手と受け手の効果的なマッチングを支援。
- ・ヘルスケア分野では、様々な業種の異なる視点からのニーズ・課題の把握や、異業種のマッチング、新たなアイデア出しを推進するため、様々な異業種が集まる交流会等を開催し、企業間の共創による新たなビジネスプランの創出を支援。

(2) フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト第2次戦略計画の策定に向けて 資料2

○ 戦略検討委員会委員のヒアリング結果の共有

- ・令和5年12月から令和6年1月にかけて行った第2次戦略計画の策定に係る委員ヒアリングの主な意見等を情報共有

○ 第2次戦略計画の策定に向けてのキーワード出し

- ・委員ヒアリングの結果を元に、①健康寿命の延伸に寄与する食品開発の支援のあり方、②流通事業者等と連携したブランディング・販路拡大、③フードテックを活用した静岡県らしい高付加価値型食品等の開発、④ヘルスケア産業の支援テーマの明確化、⑤産学連携の推進、⑥海外展開の支援、⑦目標と事業が直結する指標

(KGI・KPI) の設定の7つをキーワードとして提示。

○ 第2次戦略計画の策定スケジュール

- ・来年度は、戦略検討委員の中から10名程度の委員を選出し部会を構成した上で、第2次戦略計画の策定に向けた集中的な審議を行う。(戦略検討委員会は3回開催予定)

3 意見交換

○ 若林委員長

- ・静岡県立大学の若林です。座長を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。座ったままで進行させていただきます。
- ・先ほど事務局の方から報告がありましたように、プロジェクトの進捗状況や、来年度の取り組み、第2次戦略計画の方向性等を踏まえて、委員の皆様からご意見・ご質問等のご発言をいただければと思っています。
- ・先ほど小笠原課長からも説明がありましたように、資料2の6番目のスライドのところに、第2次戦略計画の策定に向けたキーワードをまとめてありますので、このキーワード等を参考にご意見をいただければと思っています。
- ・また、追加になりますが、資料2の9番目の付属資料のところに、ふじのくに県民クラブの事業見直し提言が載っております。本プロジェクトは、ふじのくに県民クラブから経済効果を検証し、継続の可否を含め、今後の方向性を検討するよう提言をいただいております。これらの点についても、ご意見を併せていただければと思っています。
- ・さらに、プロジェクトの推進に向けた課題解決ですが、新たな取り組みに対するご助言もいただければ幸いです。
- ・大変申し訳ございませんが、時間の都合もありますので、私から順番に委員の方々を指名させていただき、お一人の発言時間は、5分以内ぐらいで収めていただければ、大変ありがたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
- ・まずは、企業の方から始めさせていただきます。その後、金融機関、参画市、学識等有識者の順に発言をお願いいたします。

○ 増田(秀)委員

- ・私の会社は、品種を開発する種苗メーカーでございます。
- ・このプロジェクトでは、もう複数年やらせていただいてまして、その間に、AOI、MaOI、ChaOI、ICOIプロジェクトがあつたりと、だんだん形として膨らんでいるということを感じながら、やらせていただいております。
- ・私は、このようなプロジェクトには、連動性というものがとても重要だと思っています。この第2次戦略計画の中には、第1次戦略があるからこそその継続性があります。そして、その膨らみがあるっていうことをキーポイントにしていけないと思っています。
- ・実は、私ども会社は、AOIとご一緒にソフトケールGABAという機能性表示食品を薬物で日本で初めて取らせていただきました。ここで止まるのであれば、1事業の事業でしかないのですが、これに対して県のほうから、今度は、拡大試験、拡大事業として、このケールという品種が非常に機能性が高いので、それを県内に広めてい

こうというプロジェクトがあって、そして、それによって JA ふじ伊豆が手を挙げていただいて、そちらでもソフトケールの生産が始まっていくといった連動がありました。

- JA ふじ伊豆のソフトケールは、今度は機能性表示食品として、さらに認定され連動性がありました。このような流れの中で、静岡県から生み出される健康食、そしてそれによって第2次戦略計画でも、こういったサイクル型のものがたくさん生まれてくるのがいいと思っています。
- 今、私どもは、次のステージに ICOI プロジェクトがあると思いますが、この間、東海大学の山田先生とご一緒に、西伊豆町役場、あそこで温泉を活用したスポーツ合宿の実証事業がありました。そこで水泳プール、温泉を使ったプールを使って、色々血圧を測ったり、プロジェクトをやった後に食というものにも非常につながっていくものでした。
- そして、この食に、今回、この静岡で色々プロジェクトを組んでいただいているソフトケール GABA を使っていただき、そのスポーツと食を繋げながら、また次なるステージに移行しようとしています。このように、このプロジェクトで回転が広がっていく中で、スポーツと食が次のステージが行くのかと非常に楽しみに感じています。
- このコロナ禍で、先生もおっしゃられてましたが、未病という病気になる前に、健康な体でいることがすごく重要になってきます。やっぱりスポーツと食っていうのは、決して切り離せないもので、私ども自身もアスリートベジタブルという商標を取ってまして、実はアスリートというのは、皆様、プロ選手のように思うかもしれませんが、一般の方、ジョギングをしたりとか、テニスをやるかとか、その方も皆様アスリートです。
- アスリートとベジタブルという言葉をちょっと足して、その食というところに付加価値を付けて、スポーツと食、アスリートベジタブルという言葉の中で、どんな皆様とご一緒できるのかっていうことのための軸を作ろうと考えています。
- 私どもの会社は、品種をやってる会社なので、この軸から皆様とご一緒するというのを非常に大切にしております。
- よって、このアスリートベジタブルというものも、今、ICOI プロジェクトでやられているスポーツ食とか、スポーツに関連するヘルスケアに非常に関わることではないかと思っています。
- もう一度申し上げますが、やはり連動性、第2次戦略計画に関しましても、第1次があるからこそ第2次があるので、これをまた切り離した内容ではゼロベースになってしまいます。せっかく生み出されたものは、継続性をもって、さらに膨らませて、ベースになっていくのがいいのではないかと思います。
- 機能性の方に関しましても、私どもの会社のケールという中に、カーボロネロというものがあり、ルテインが大変高い。また、ルテインでも機能性を取らせていただいています。機能性表示食品の中で、これから SR が非常に困難になる時代が来ると思っていますが、やはり機能が分かりながら、食をする。そして、それとスポーツを組み合わせるといところで、ご一緒できることがとても重要であると思います。
- 今、ブロッコリーの開発も進めています。ブロッコリーの軸には GABA が多く含まれています。そうしますと、私ども何を考えるかといいますと、ブロッコリーの軸

が長くして、軸をたっぷり食べることのできるブロッコリーの開発、なんてものをやってるわけです。今、私どもが開発しているブロッコリーは、輸送性が高いヘッドの硬いブロッコリーではなく、軸がとても長くてお腹たっぷりになるようなブロッコリーの開発を行っています。

- ・ヘルスケアに関しては、こんなことも関連付けながら開発もできますので、そのあたりで皆様とご一緒できたらと思います。繰り返しますが、連動性のある事業計画ということが、とても重要だと思いますので、引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

○ 増田（正）委員

- ・インフィックの増田です。よろしくお願いいたします。
- ・事務局の方から、第1次戦略計画の進捗報告をいただき、非常に良い芽が出始めていて、素晴らしいと思っておりました。これから第2次戦略を策定するにあたり、企業経営という観点から少しお話をさせていただきますと、コロナ禍の3、4年で、本当に環境が変わっているというか、軸がずれたり、変わってきているというか、今まで当たり前のことが、当たり前でなくなってきたような、ものすごくズレが生じてきていると感じているところです。これからの世の中は、このズレが加速度的に大きくねじれていったり、変化が激しくなってくるのかなと思います。
- ・この計画でも、目標、ビジョンが、非常に重要だと思いますが、この土台や根底となるところの環境が変わってくるので、その変化への対応を何らかの形で計画にしっかり入れ込んでいかないと、土台が揺らぐとか、ずれてきてしまい、結局、ビジョンの達成が厳しくなるということを感じております。
- ・いろいろな業界の経営者の仲間と意見交換する場がありますが、本当に全産業が厳しくなっているように感じています。特に、人材不足のところ。我々の介護業界は、特にそうなのですが、本当に人手が足りない状況です。人材が余裕で集まりますよっていう業界は本当に聞いたことないくらい、非常に厳しい状況にあります。
- ・今回の第2次戦略計画の中でも、これを遂行していくのには、人材の採用や育成が非常に大きなポイントになってくると思います。良い人材が、静岡に集っていただけるような魅力をこの計画から発信できると素晴らしいと考えています。
- ・その中でも、特に、この健康寿命の延伸のところは、我々、介護業界にとって、とても大事になってきておまして、ご存知の通り医療・介護・年金といった社会保障制度の財源が枯渇してる中で、未病、介護予防をいかに達成できるかといったところを、絵に描いた餅で終わらせることなく、実際に遂行していかなくてはならないと思います。
- ・未病、介護予防を推進するためには、高齢者の皆さんの行動変容をしっかり起こしていただくようなアプローチ、これが非常にポイントかなと思っています。そういう意味でも、合田先生を始め、データヘルス・リビングラボ静岡で推進してこられた色々なデータの蓄積、活用が重要だと考えております。
- ・私も IT 分野、データマイニングの仕事をさせていただいておりますが、データヘルス・リビングラボ静岡は、全国的にも進んだ取り組みをされてると考えています。この取り組みをより加速度的に推進していかれることが、結果につながってくると思っております。

- ・最後に報告で海外展開のところをお話をいただきました。我々の介護人材が不足しているといったところで、昨今、私もかなりの頻度で東南アジアを中心に、渡航しながら人材が来ていただけるようにアプローチをかけておりますが、このところの円安の影響もあり、日本の魅力が半減というか、なくなってきました。
- ・「日本に行くのであれば、他の国に行くよ」という話が出始めてしまっている。日本に来る意味、静岡に来る意味をやはり海外に向けて発信することができるかというと思います。
- ・まだ多くのアジアの皆さんは、日本に対して良いイメージをもっており、その中でも静岡は富士山があり、特に良いイメージがあります。そのアドバンテージに加え、プラスアルファを今回の戦略計画の中にしっかり入れ込んで、多くの外国人の皆さんに静岡に集っていただき、また母国に戻られてからご活躍をしていただいて、海外と静岡の架け橋になっていただけるような計画になると素晴らしいなと感じております。引き続き、よろしく願いいたします。

○ 中村（哲）委員

- ・羽立工業株式会社の中村哲也と申します。
- ・私は、このフーズ・ヘルスケアの中で、あまり事業としてはやっていないのですが、どちらかというと食ではなくて、運動、健康寿命の延伸のための「自立体力テスト」というサービス事業ををやっている、企業の健康経営を支援しております。しかし、これまで「健康」はあまり商売になりませんでした。というのも「健康」は当たり前すぎて普段人は健康を意識することがありません。病気になって初めて健康の大切さを認識します。普段は健康を損なっていませんから、これは健康に良いですよと言っても中々商売にはなりません。
- ・しかし、この数年は、健康に対する意識が高まってきており、健康をビジネスにすることができるようになってきました。健康寿命を延ばすことで長生きするためにはインプットである食と運動、その二つのバランスが全てです。
- ・このフーズ・ヘルスケアで、色々な食を開発したり、色々なアピールをすることはいいことですが、健康に良い食べ物というのは多くの会社が取り組んでいるので本当に何が良いのか消費者には伝わっていないところがあると思います。
- ・少なくとも、基本的に、運動に関しては、どういう運動をすると長生きできる、いわゆる健康寿命を延ばせる運動はどのようなものかある程度わかっているし、消費者にも伝わっていると思います。しかし、食に関しては、基本的には色々な食材をバランスの良く食べましょうとなっていますが、こういう食べ物を、このように摂っていくと栄養のバランスがこのようになり人間は健康になるというような基準が、あるようではないと思います。健康に良いとされる食品は山ほどありますが、それを全部食べたら不健康になると思います。
- ・この協議会で、できたら人間の健康寿命を延伸するための食というものは何で、どの食材をどのようなバランスで、どのように摂取すれば良いか、いくつかのパターンを示すことで健康な食のスタンダード（基準）が作れたらいいなと思います。機能性食品も基準の中のどこに位置するかを示せば良いと思います。ダイエットしたいとか、体力をつけたいとか、男女の差とか様々な人の希望にも応えられる食の基準が作ればなお良いと思います。

静岡県として、一つの何か基準が作れて、その中で色々な食を開発する企業さんが、こういう食はここに貢献してるんですよみたいな事が示せば更に面白くなると思います。

○ 中村（智）委員

- ・静岡銀行の中村でございます。
- ・私の方からは金融機関として、施策を多く拝見する中で、少しそうした観点からお話をさせていただきたい思います。
- ・まず、1年前・2年前と、先ほどお話しに出た今の環境が、大きく変わっていると思いますので、それを反映させる必要があると思います。
- ・拝見すると、そうした部分も配慮し、盛り込んでいる項目もたくさんあると思いますが、2類から5類にコロナが移り、人流が増え、人手不足は、ものすごく鮮明になってきていますし、賃金も上がり、原材料価格や金利も上がるというような状況の中で、1年前と比べるとずいぶん環境が変わっていると思います。
- ・脱炭素や環境、さらに生物多様性とか、事業者がカバーしなければいけない制約、条件などが増えていると思っております。施策を進めていく中で、事業者の制約、条件に対し、その課題の解決に繋がるものが入っていないと、私共も受け入れが難しくなってしまうことがあります。さらに、チャットGPTなど、IT化のレベルを超えるゲームチェンジャーにより、本当に大きく変わっていく可能性があります。そうしたものに関しても、考えなければいけないと思います。
- ・また、静岡の食材やA0I、Ma0I、FHCa0Iがあることは財産だと思っています。これだけたくさんの豊富な食材があって、こうした機構や日本一深い湾があり、色々な実証実験、PoCを回せる環境は、静岡県に企業を呼び込むのに活用できるものだと思っています。
- ・昨今、県では、経済産業部を中心にスタートアップ支援を強く打ち出していますが、県外から企業を誘致する際には、この財産を活用しない手はないと思っています。スタートアップや創業・起業間もない、まだアーリーとかシードのステージの企業と一緒に色々なものを開発する、あるいは大企業とそういう企業をくっつけて、事業者同士のイノベーションを起こしていくなど、こうした活動と情報共有しながら展開できれば、さらに良いものになっていくと思います。私からは以上です。

○ 稲葉委員

- ・静岡市の稲葉でございます。
- ・キーワードの具体的にどの点ということではないのですが、全体的に市との関わりという点から、若干話をさせていただきます。
- ・静岡市でございますが、市の産業支援の中で、食品・ヘルスケア産業については、戦略産業という位置付けで、重点的にこれまでの振興に取り組んでいるところです。このプロジェクトの関連で言いますと、採択されている市内企業もでございますことから、制度を活用している事業者を訪ねまして、助成後のニーズの把握などのフォローアップに努めているところでございます。
- ・その結果、市内食品関連事業者同士のマッチングですとか、ヘルスケア分野の事業者と市内の運動施設とのマッチングなどの紹介をさせていただいているところござ

います。今後も継続的に、こういったところに努めてまいります。

- これ以外にも市内の企業、事業者のニーズとして、先程出て来ていますが、人材不足の解消ですとか、他分野とのマッチングとか、販路拡大というところが相変わらずございます。これに対応するというので、市としまして、近々、新年度の事業を公表させていただきますが、先ほど静岡銀行さんのお話にもございましたが、特にスタートアップを含めてイノベーションを生み出す支援、それから海外展開なども強化してまいります。
- このフーズとかヘルスについては、こうした事業となじみやすい分野でもあると思いますので、今後も静岡県さんや本プロジェクトと連携して取り組んでまいりたいと思います。以上です。

○ 齋藤委員

- 東海大の齋藤でございます。
- 今年度の説明ありがとうございました。また、第2次戦略計画の策定に向けたキーワードが今書面にも出ておりますが、順番にやっていくとちょっとかかるかもしれません。
- まず一番気になったのが、最後の目標で、これはいつも提案されているのが、健康寿命全国第1位、生産性全国第1位というわけですが、これは結果的に1位、2位になるといった話で、具体的な数値として、例えば、男性の場合は平均値をいくつにしようとか、女性の場合は何歳にしようとか、そういう数字を出した方がいいのかなと思います。その結果が1位、2位、3位になるのかということだと思いますので、1位といっても相手がいるので、中々難しいのではないかと思います。そこはご検討いただければと思います。
- それから、色々な企画もされていて、参加者が何人と書いてあるところもありますが、書いてないところもあります。ぜひそれぞれのイベントですとか、相談会ですとか、企画したものに対しては、何名参加している、あるいは何社参加したというのを必ずと明記していただいたほうが、その効果がどのくらいあるのかが見やすいのではないかと思いますので、お願いしたいと思います。
- それから2番目のほうですが、流通との連携・ブランディングというところで、ちょっと数日前だと思いますけども、浜松餃子が1位になったという話があったかと思います。つまり、新しい商品を開発しようとか、色々苦労されてるのは分かりますが、今、静岡で一番売れているものは何かということを考えてたら餃子がある。であれば、その餃子の中に、例えば、増田委員のところのケールを入れるとか、それによって、機能性表示商品になるのではないかという提案があると思います。
- 今できることという観点から考えていけば、販路の拡大にも繋がっていくという気がしております。そして、ネットワークという意味では、今、資料の中ではいくつかの市が関連されておりますが、その中には浜松市ですとか、三島ですとか、沼津がないので、やはり静岡県全域をカバーするような考え方も必要ではないのかと思います。
- それから3番目のフードテック、これに関しましては、災害時でも食べれるようなものということで提案がございました。これは本当に真剣に考えなくちゃいけないと思います。石川能登のほうでありましたが、もし同じような規模の地震が起こっ

たら、伊豆半島、多分、同じような状況になります。そうすると、物流は駄目で、その時にどうやって食べ物を持っていくのか、飲み物もそうなのですが。そういう意味では、その拠点の形成というところも非常に大事なので、フーズ・ヘルスケアというプロジェクトでございますが、その作ったものをどうやって提供するのかなというところを少し考えながら、ネットワーク作りをする必要があるのかなという気がしています。

- 他のところとの連携でいいますと、AOI、MaOI との関わり、今まであまり出てこなかったんですが、今回はちゃんと資料として、8枚目のスライドだと思いますが、そこに書かれています。だいぶ広がりが出てきたかなという気がしております。
- それから、産学連携ということはあると思いますが、企業同士、あるいは大学同士、その組織同士がもう少し連携していくことも考えたネットワーク作りがあっているのかなという気がしております。
- それからちょっと戻りますが、スポーツとの連携、これは増田委員のほうから話が出ましたが、ICOI、実際に、東海大学が参加させていただきまして、西伊豆に行きましたが、実は、泊まるところがそれほどなくて、あまり見学に来ないでくれみたいな話もありました。そうしますと、やはりどこで実際に実施できるのか、どれぐらい人を受け入れられるのか、そこにどういった食材が提供できるのかが変わってきます。
- 今回の場合には、多分、静岡市との連携もあったのかもしれませんが、駿河湾フェリーをうまく使うというアイデアもあったかもしれませんが。そういった食材は持っていったというのにはありますが、やはり施設の問題がすごく大きいと思います。それも含めて、どういったところで地域連携ができるのかということを考えていただいて、その1か所の地でやろうと思っても難しいと思いますので、複数の地域と連携していく、そういうことが必要ではないかという気がしています。
- そして、もちろん海外展開も大事なんですが、その前に国内展開はどうなっているのかというところを、ぜひ気にしていただきたいと思います。あるいは、この静岡県内でさえも、どこまで皆さん知ってるんですかっていうことをやはりちゃんとPRしていかないと、せっかく新しいものを作っても、あまり知られてない気がしております。実際、私がここにある商品を買って使ったということはあまりありませんので、もう少し地元にも広がっていくような工夫があれば良いのかなと思います。
- これまで何度も参加させていただきましたが、今回、非常に発展してきたなという感じはしております。さらに第2次のほうに広げて展開していただければと思いますので、よろしく願いいたします。以上です。

○ 佐藤委員

- 東京大学の佐藤でございます。
- 先ほどご説明いただきまして、多くのトライアルが行われていて、きめ細やかな計画が立てられていて、こういったものを継続的に行うことが、おそらく大事だろうと思います。近い将来、どれかがブレイクするのではないかと期待が持てる訳ですので、取捨選択しつつも、このオープンイノベーションプロジェクトがこれからも進むことを願っています。
- 先ほどの6ページの課題に対して、全てにお答えする訳にはいきませんが、いくつ

かピックアップしてお話したいと思います。

- 1つは健康寿命に関してですが、現在、静岡県は高位の順位になっている訳ですが、最終的にはできれば1位を目指したいという姿勢だと思います。健康寿命というのは実は本当に県民の血糖値が下がったとか、高血圧の数が減ったとかという指標ではなく、実は高齢者にあなたは健康ですかと聞いたときに、健康と答えた人が健康としてカウントされます。ですので、多くの県民に健康と感じていただくことが大事なんですね、順位を上げるためには。
- 一番最近の話題の中でいうと、大分県が非常に突出して順位を上げてきた事実がございます。通いの場という、趣味とか運動を行う場を高齢者を対象に開催すると、2016年に男性が36位の健康寿命の順位だったものが、3年後には1位になってしまふ。これは3年間で県民が健康になったはずはないので、健康だと思わせることに成功した訳であって、そういう意味でいくと、静岡県も県民に健康だと感じていただける戦略を取る必要があると思います。
- 大分県と同じことやったらいいのかどうか分かりませんが、フーズとか、ヘルスケアとは別の観点からのトライアルをやる必要が、実はあるということのを頭の片隅に置いておく必要があると思っております。
- それから、機能性表示食品に関しましては、色々な支援をして、いくつか製品ができていますが、先ほど何人かの方がお話されていたように、最終的に販路が拡大しない限り、製造中止になってしまうことが危惧されます。
- そういう結末になりますと、本プロジェクトの趣旨に沿ってこないことになりますので、なんとか販路を拡大して、多くの人に開発商品が行き渡るようにする必要があります。その一つの戦略として、先ほどからお話に出ている海外展開ということが挙げられると思いますが、そのままダイレクトに海外展開しても、国内での展開ですら難しいと思いますので、中々難しいのではないかという感触を持っております。
- そうした中で、実際に感じましたことがございます。実は、私、12月29、30日に河口湖の方から裏富士を眺めながら、温泉につかっていたわけですが、河口湖に年末行ってみますと、すれ違う人は、ほとんど外国人です。富士山という観光名所があるので、外国人が山梨県に行っている訳で、その倍ぐらひは静岡県にも来ていると思いますが、このインバウンドの観光客は、販路拡大の格好のターゲットだと感じました。彼らが日本に来て、お土産として機能性表示商品と絡んだような商品を多少値段が高くても買っていつてくれて、帰国後にインフルエンサーになって海外の方から評判を上げていただき、海外展開を促進するといった道もあるのではないかと。この試みにはお金はあまりかからないのではないかと思います。もっと富士山という外国人に評判なものを起爆剤にして、インバウンドの観光客にうまく興味を抱いてもらえるような販路拡大というものが、結構大事ではないかと感じました。
- ただ、山梨県の河口湖に行ってみますと、レンタサイクルを借りるにも、キャッシュレスじゃなくて、現金で払わなければいけなかったりとスマホ決済できないところが多いので、海外から来た観光客がキャッシュレスで買えるようなインフラを整備し、購買力を高めるような試みが必要かなと感じました。
- それから機能性表示食品に関しますと、これも最近、機能性表示商品を開発している企業の方と話す機会があったのですが、単刀直入にこの商品の原価はどのぐらい

- ですかと尋ねますと、個別の話はできないのですが、その会社では定価の半分以下ということでした。残りの半分程度はなんなのかという広告費ということでした。
- ・つまり機能性表示食品を売るためには、多額の広告費を付けないと売れないということです。静岡県が支援して開発した機能性表示食品も、その部分をサポートできないといずれは、製造中止になるという運命が待っているのではないかと危惧するところです。もしかするとそういうところもサポートするような施策が必要なのかもしれないと感じました。
 - ・それから災害フードに関しましては、大変素晴らしいトライアルだと思っておりますが、先ほど齋藤先生の方からもご提案ありましたように、やはり輸送が課題になると思います。今回の能登の地震の時にも、個別の会社が自社のファシリティを使って、自分のところの商品を現地に届けるといった形で、企業価値を高めています。静岡県も、その際は、現地まで届けるところまでサポートしないと、結局、災害時に使われない災害フードを作っても意味がないということになるのではないかと感じました。
 - ・最後に化粧品ですが、化粧品を製造している企業とお話ししまして、最近一番問題なのが何かと聞きましたら、最初にお客さんに手に取ってもらうためには容器の形状が大切ということでした。
 - ・中身もちろん大事ですが、中身の差別化は中々難しいので、容器が奇抜で手に取りやすいキャッチーなものが作れると良いそうなんです、これを日本の企業に頼んでも、要望に合致したものを中々作製してもらえないのが現状だそうです。
 - ・韓国の企業に頼むと、こちらが想像していた以上の奇抜なものをたくさん作ってきて、それを採用せざるを得ないという流れになるということです。
 - ・化粧品は、中身も大事ですが、多分、容器も韓国のもを凌駕するような、そういうメーカーが静岡でできれば、もしかすると市場を席卷することも可能かと感じたところです。以上です。

○ 矢澤委員

- ・早稲田大学の矢澤一良です。よろしくお願ひいたします。
- ・まずは、ご説明を聞かせていただいて、行政の皆さん、担当された皆さんには敬意を表しますが、足りないというのがちょっとした印象です。
- ・私のほうでは、ちょっと違う視点からお話をさせていただきますが、健康寿命延伸、これはどこでも言ってます。国でも言ってるということですが、その1番、2番、3番を争うものでもないという話は先ほどあった通りです。
- ・やはりフレイル予防・フレイル対策ということが大事で、そのフレイル対策は、主に虚弱度として取り沙汰されているようですので、そうなりますと、高齢者ごとのイメージとして湧きますが、以前お話したかもしれませんが、オール世代フレイル、フレイルとは虚弱です。戦後数年経った後の子供はみんな虚弱でした。子供でも虚弱、あるいはダイエット中の女性は虚弱です。スポーツしすぎて体脂肪が減らしすぎの人は虚弱です。
- ・スポーツアスリートの健康は、そういうのを犠牲にしてまでメダルを取りたいとしているわけですから、それはそれで趣味ですからいいですが、ただ、私達が今考えなくちゃいけないことは、オール世代フレイルの中の高齢者をみんな考えています。

今回のこのプロジェクトの中でもいろいろ施策が出てくると思います。

- その前に、静岡県の出生率っていうんですか、全国から比べて、どのぐらいですか。言いたいことは、我々の団塊の世代、2025年問題、全て後期高齢者に入る訳です。
- これは、1年間に240万人生まれていたんですが、今80万人、1/3です。このまま続くというように今予測されている訳ですが、大体この予想が当たりそうだということですよ。
- 日本の80万人のうち、静岡県でどのぐらい生まれているか分かりません。しかし、せめて静岡で子供たくさん生んでるよ、生まれているよ、それを支援してるよっていうことがあって、この少子超高齢化の、超高齢化のところは先ほど出てましたが、少子のところにどれだけ踏み込むことができるか。
- これからこのプロジェクトが何年続くか分かりませんが、僕らがもう使い物にならない10年後、20年後を目指すとするれば、今の子供たち、今生まれる子供たち、今産もうとしている人たち、ジェンダーの問題もあることですから、あまり色々なことは言えないんですが、やはり何とか子供が生まれて、日本を助けてくれるような人たちが出てくること、そういう人たちがいないと我々はいずれ介護される可能性があるわけですから、この子供たちが、やっぱりそうしてくれないと困るんです。
- 今言いたいことは、少子のところにもう少し焦点を合わせてみたらいかかなと。このテーマの中では、そこに点については、まだあまり触れられていないというように感じました。
- もう一つは、先ほど何度か出てきましたけど、能登の大地震の時に、災害関連死という言葉が、盛んに使われるようになりました。これは、もう何十年前から色々な大きな災害があったときには、直接死よりも、その4、5倍は関連死。関連死の場合は何が原因かというところ、もちろん循環系の疾患も色々あるでしょう。しかしながら、大元はストレスであり、それによるメンタルなところからくるもの。メンタルなところから鬱状態、更に自死というようなこともあります。それが循環系にもものすごく影響を与えてるというようなこともあると思います。
- 我々の視点から言うと、そのメンタルにも良い非常食、あるいは介護食というものの開発ができないかと思っているところです。
- 単に、かんぱんが届けばいいんじゃないですね。パンだけじゃないんですね。
- 先ほど色々おっしゃっていたビタミン、ミネラル、ポリフェノール、こういったような栄養源を十分に用途に合うように使えるような微量成分、こういったものがあつたほうが効率が良い事は間違いありません。
- まずはエネルギーでしょう。でも、そのエネルギーを上手に使うためには、微量成分が大事です。そういったものを多く含んでるような非常食、介護食こういったようなものを、いち早く開発する。この一分後に大きな地震が行きますっていった場合どうしますかって話です。そういったことを考えるとすれば、早く取り組めば早いほどいいというように思います。
- 少子の代替策についても、早く取り組んだところが、やっぱりその県としては、各県で競争ではありませんが、県が繁栄し、あるいは静岡モデルができれば、全国に波及することもできると思います。
- 日本食、確かに、欧米の人たちに愛好されています。日本食を超える静岡食、何故ならば、静岡には、海も陸にも山にも健康素材がたくさんある訳で、それをもっと

利用することによって、今、言われている日本食よりも、よりレベルの高い静岡食というのできるのではないかというように思います。

- ・そういったことで、食とそれから子供たちの喜んで食べてもらえるものって何かあって、それはおやつなんです。機能性おやつのことでもだいぶ進めさせていただいていると思いますし、また、お菓子の組合グループと、またお話する機会を私もいただいておりますので、もっとこれを進めさせていただきたい。このお菓子っていうのは美味しい楽しいという要素が入ってますから、これこそ、やっぱりそのムードフードで情緒的なものもアップすることができる食です。
- ・素材は、たくさんあるので、これをどのように形作っていくかということが、課題であって、このプロジェクトもそういうことに向かっているというように思っております。
- ・少しでもそういった点でお役に立つことがあれば、今後も、いつも言うんですが、全球入魂してます。一球入魂ではなくて、全てに魂を入れてやるべきことはやろうと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

○ 山本（万）委員

- ・色々な展開を考えていただいています、事業も順調に進んできたと思いますが、今回、第2次戦略計画について、私のほうからは、健康寿命の延伸に寄与する食品開発の支援のあり方について、少しお話をさせていただきたいと思います。
- ・今、医療分野は、例えば、内閣府でやられている事業等を見ますと、予防を強く意識した施策が出てきているということがよく分かると思います。
- ・そして、その一方で、ウェルビーイングを実現しましょうということが色々なところで言われている訳ですが、ウェルビーイングとは一体何なんでしょうかと。あなたにとってのウェルビーイングは何ですかというお話が出てきていて、これはやはりしっかりと考えて、その方向性を定めていくことが、今は大事なのかなと考えています。
- ・ただ単に、栄養のあるものを食べて、それで自分の生命維持していくというコンセプトではないと。そういった中で、先ほど中村委員からも話がありましたが、健康食のスタンダードを作るということが、非常に重要な点かなと私もずっと思っています。
- ・現在、先ほど申し上げた内閣府の第3期のSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の中で、先ほど矢澤先生がおっしゃったような、小児・AYA世代にフォーカスをして、そして、すごく長くかかるのかもしれませんが、健康を維持増進するような施策を進めていかななくてはならないという考え方が非常に強く出ています。
- ・小児・AYA世代の未病対策というのをやっていくのですが、彼らは、健康のことを意識して、何か自分の行動などを変えたりするようなことはしません。それであれば、分かりやすいような、なおかつ知らないうちに何らかの行動変容が起きていて、健康が維持されているような何か世界観みたいなものがあるって、それに関する食品開発をしていかななくてはいけないのではないかと考えています。
- ・小児のデータがあるのかと私たちも調べてみましたが、ほとんどなく、彼らがどんなものを食べているのか、彼らがどのようなことを考えているのかというようなデータが中々ない。

- ・唯一、環境省が取られているエコチル調査（第3世帯コホート）くらいしかないということですので、そういったところを県民サンプルのデータとして取っていく必要があるのかなと感じています。
- ・私どもが、東京とか、そういうところで、健康に関する調査をやろうとすると、50代の女性、60代の女性が一番多く集まってくる。それ以外の方達は、中々自発的に参加いただくことができない。おそらく欠落しているデータからは、新しいエビデンスを持った食品開発はできないのではないかと考えています。
- ・合田先生を中心に色々な調査・研究されていますので、そういった欠損しているデータをしっかり埋めて、県民の姿というところを明らかにしていただいて、そして、もちろん全世代ということもあるのですが、将来的なことを考えると、小児・AYA世代を中心とした未病対策をどう打っていくのかというあたりに食品開発を絡めていくことが、今後の健康寿命の延伸ということを考えた場合に、一番重要ではないかなと思います。
- ・すごく難しいことだと思いますが、そこからやらないと、ただ単にちょっとした食品を作って、これがいいですと個別に進めても、おそらく最終的な話にはならない。
- ・トータルな部分をどうやって形作りのか、これは行政しかできないことだと思います。県が主導的に、そういったことをビジョンとして考えて、調査をして、そして、こういう方向で開発をしていくということを決めていただいて、そこに様々な企業を参画させるといったようなことをやっていただいて、この健康寿命の延伸に寄与する食品開発をしていただくのがいいのかなと思います。
- ・ほかの部分については、先生方から色々なご意見がありましたので、私からは以上です。

○ 合田委員

- ・県立大学の合田です。
- ・プロジェクトについては、だいぶ進んできたなと思っています。ただ、その片方で、もう少し修正したほうがいいのかと思うところをお伝えしたいと思います。
- ・まず、何のための食の開発かということですが、大きなターゲットは二つあると思います。
- ・一つは高付加価値を求めるものは富裕層が対象であって、海外展開を考えた時に、高付加価値の食品は格好の資源である。そういった扱い方でこれはこれでよろしいと思います。
- ・もう一つは、食品の持っている元々普遍的な価値をきちんと普及啓発をして、食品を多くの方に使っていただくことです。
- ・これは、食品を開発する側からすると、食環境の整備に相当します。現在、国も、住民の行動変容を促す施策を一生懸命やる中で、食品企業が参加すべき非常に重要な領域として、食環境の整備があるのだと思います。
- ・例えば、減塩に一人一人取り組みましょうという普及活動をして、中々その活動に取り組みない方がいるということがあって、むしろ減塩の食品の方を普及させて、それを知らないうちに消費者が当たり前のように摂るように社会を変えていくというあり方も効果があると分かってきています。そのような取組みに食品企業の方に参画していただく。しかも、そのような食品が売れていく社会の仕組みに向けて県

が主導することが本来のあり方かと思います。

- 各論的なことを申しますと、健康寿命の延伸という目的に向けて、健康課題の対象者をもっと細かく区切っていくのがいいと思います。ターゲットが違うので。
- 2005年頃からは、メタボが中心的な健康課題となり、壮年男性の肥満の問題が注目され、それが健康経営に繋がっていったと考えています。
- その後、フレイルの問題が起こってきて、特に、高齢者のたんぱく質の摂取が非常にクローズアップされてきました。
- 片方で、もう一つ大きな問題が明らかになってきました。先ほど山本先生がおっしゃったように、若い方々、特に妊産婦の低栄養は非常に大きな問題であります。その背景には、若年女性の痩せ思考の課題が、わが国には特徴的にあると思います。
- この課題への対策を考えてみると、これは機能性のある食品の開発をどう工夫しても解決できない問題です。
- 食品が元々持っている素晴らしい素材としての栄養成分を、必要とする方々に、いかにリーズナブルな価格で提供できるかというシステムも必要だと思います。
- 先ほどの資料にありますように、コロナの問題など社会情勢の大きな変化があつて、昨今は、消費者の多くの方々の意識が健康志向よりもむしろ低価格化、省力化の方に移ってきているということからすると、省力化しながら、自分の必要なものはきちんと摂り入れることができるように、食事の正しい情報も一緒に伝えながら食環境を整備する。このような社会の取組みに、多くの企業に参加をしていただき、そのようなシステムの開発に取り組んでいただけるように、やはり行政と大学がある程度率先して、旗を振らなければいけないのだと思います。
- 次に、健康の課題に一番取り組んでいるのは、やはり健康福祉部だと私は思います。健康寿命のプロジェクトの作成に15年ぐらい健康福祉部と一緒に取り組んで、ふじ33プログラムや、減塩55プログラムを作り上げました。健康福祉部では、それなりの健康関連のデータを持ちながら、そのような事業をしています。
- フード・ヘルスケア産業を考えるにあたって、健康の課題について、健康福祉部とやはり議論すべき時期に来たのではないかと思います。どの世代の方にもどのような健康の問題があるかについては、ある程度整理された情報を持っていると思いますし、特に、後でお話いただく山本先生の大学では、そのような県民の健康データを集めようとされています。
- ですから、県民の健康データもきちんと使いながら、食環境整備の視点から、どのような食品をどのように開発して、どのように流通させていくべきかを考えれば、機能性食品成分を含む様々な食品の開発や普及についても、もう少し違った展開ができると思います。
- おやつの問題もありますし、間食の重要性もあると思います。
- 災害食の問題もあります。災害食は、高度の安定性が求められますから、どうしても野菜や果物によって通常は補わなければいけない栄養素の不足が出てきます。そうすると、災害食には機能性を持った高付加価値のある栄養素や食品成分を強化することが必要になってくる。野菜・果物は、大雑把にひとまとめで見られがちですが、成分から考えると、これらの中には抗酸化性や抗炎症性を強く示すものが多く含まれています。このような点からすると、災害時における抗ストレスや抗炎症という重要な役割を担う食品を、きちんとしたエビデンスに基づいて開発して使って

いくことが重要だと思います。災害食は、これから非常に脚光を浴びることになると思います。災害食の認定のためには成分の規格と安定性の試験が必要になりますが、きちんと安定性を担保して基準をクリアしていくと、宇宙食の認定も受けることができます。そのような宇宙食の開発がフードテックでできるといいと思います。

- 最後に、減塩の問題を取り上げます。山本先生の大学で減塩の介入研究に取り組んでおられて、社会実装を目指し始めました。やはりこのぐらいのビジョンがなければいけないと思います。社会実装をするためには、ある程度のしっかりしたエビデンスが必要です。現在の地域社会にどのような問題があって、どのエビデンスが介入のために活かせるかを十分に考えて初めて社会実装ができます。ベースとなるデータをきちんと取った上で、その情報を共有して、食環境の整備に使えるものがあるのかの議論を深め、ある程度の規模の官と学の共創のプロジェクトを作り上げて、それに多くの企業に手を挙げていただくようなアプローチをすべき時が来たのではないかと思います。
- 産官学の共創のプロジェクトには、リーダーシップを持ったプロデューサーがどうしても必要です。企業、大学、行政のそれぞれから、リーダーになっていただける方が集まって核になって全体の議論をし、方針を決めて旗を振ると、おそらく多様な分野の方々が連携しやすくなると思います。これがこれからの産学官連携の推進に必要な仕組みだと思います。
- そのような仕組みがあると、おそらくどの大学も、組織として社会的なプロジェクトに参画する意義が生まれ、共通の目標が、県民の健康増進、健康寿命の延伸、さらに将来的には社会のウェルビーイングの向上のように明確になっていくのではないかと思います。
- そのような大きな枠組みの中に多くの産業界の方々も参入して、経済をさらに発展させる仕組みを、次のプロジェクトを構想する際に、もう一度考える時期が来たのではないかと思います。以上です。

○ 山本（精）委員

- 山本です。私は新参者なので、新しく入った身からということだと思いますが、3つ思ったことがあります。KGI・KPIの設定のところ、それからヘルスケア産業の支援テーマの明確化と、それからフードテックを活用した静岡県らしい高付加価値型食品開発です。
- 3つに関連したことで、1つ目が、何度も出ているところですが、健康寿命の延伸が目標となっていますが、本当ですかと。ただ、それはそれでいいんですが、経済産業部で目指すことなのかと私は非常に思っています。先ほど将来的に目指すのはいいのですが、健康寿命のその計算式が、平均寿命と、先ほどお話があったように、本人が健康だと言っているということです。健康寿命のほうは全国の伸びのほうが良いので、静岡県は全国近づいているということがあって、先ほどおっしゃっていたように、健康寿命で一番になりたいんだしたら、みんなが健康だと答えるようになるような策を打てばいい。ただ、本当にそんなことがやりたいのかという話です。
- そうしたときに、健康寿命の伸びのためにはどうすればいいかというのは、先ほど合田先生が言われたように、健康福祉部で一生懸命考えていて、次期健康増進計画

というものを立てて、その中で評価指標を作っています。

- それは、エビデンスに基づいて、いわゆるロジックモデルみたいなものをある程度作っています。その指標を一部お知らせすると、バランスの取れた食事とか、塩分摂取が7.5gと6.5g以下の人の割合とか、運動習慣者の増加とか、それから睡眠で休養が十分取れてる人の割合とか、リスクを高める飲酒をしてる人の割合を減らすとか、禁煙者を増やすとか、80歳で20本以上歯のある人の割合とか、あとは高血圧有病者とか、がん検診の受診率などです。
- 温泉もスポーツアスリートも全然出てきません。
- それらが駄目と言っている訳ではなくて、健康寿命の延伸というのであれば、健康福祉部が立てている、このそれぞれの指標に対して、どういう企業ができるのかみたいな話にしないと、全然話が繋がってないのではと思います。
- もし健康寿命の延伸ということであれば、健康福祉部が立てている、パブコメもしている、それぞれの指標に関して、どういうことができますかというようなマッチングをしていかないと延伸につながる訳がない。健康福祉部とやっていることが違ってても別にやるのがいいって言うならいいですが、そういうわけではないと思います。一生懸命考えて計画されていると思いますので。
- 私、内閣府の食品安全委員会の部会の委員で、トクホの審査をずっとしていますが、必ずしも健康寿命の延伸につながるものが通っているわけではありません。
- 機能性表示食品も同じで、トクホでさえもそうなのでと思った時に、先ほどの話のように塩分摂取量とか、割と堅い、分かりきったものじゃないと、中々、その効果は出ないと思います。そんな中で、疫学でがんの予防に繋がる食品だとか、医薬品の評価とか、統計学者としてやってきたんですが、早々、食べるだけで健康になるようなものはなかなかありません。
- ただ、先ほどブロッコリーの話がありましたが、それだけでは多分健康寿命は伸びないと思いますが、僕はそれでも食べたいと思います。自分自身、食品安全委員会の部会での議論でそれほど大きな効果がないと思っても、トクホを買っちゃみたいに。
- それは、やはりさっきお話ありましたけれど、ムードフードという言葉がいいのか、メンタルの問題というのがいいのか分かりませんが、健康にはなりたいたいと思っているけど、健康そのものというよりも、なんか買うと気持ちよくなるようなものがあったら、それを売っていくみたいな話としては、出てきた一つ一つの例は素晴らしいと思います。これが二つ目のポイントです。
- つまり、一つは健康寿命を本当にゴールにするのか。するんだったらそのロジックモデルが必要で、もう一つはやはり無理にそっちに繋げるのではなくて、プロダクトアウトというか、シーズオリエンテッドの話でいいんじゃないかと思います。静岡に色々いいものがあるんだったら、それをいかに売っていくかという話でいいんじゃないかと。健康寿命の延伸に海外展開は関係ないので。
- 静岡の良いものを健康寿命ではなくて、ムードフードであってもいいし、そのメンタルサポートであってもいいし、そこはちょっと別途指標を作って、プロダクトアウトでやっていくっていうのがあるんじゃないかというように思うのが2点目。
- 3点目は、先ほどもご意見がありましたが、コロナで、非常に時代が大きく変わってしまったというところで、前からの継続だけでは足りないかと思います。

- 一つは災害に関してのことと、それから生成系 AI みたいなもの、そして ICT です。もう一つは、インバウンドで、これまでご意見として出された皆さんのおっしゃっているとおりだと思います。
- こういう今すごい大きくなっていくものをちょっと取り込んだ形のことを考えておかないと、連続の部分もあっていいと思いますが、非連続の部分も必要だと思います。
- 少子化とか、AYA 世代の部分に関しての話もありましたが、何か取り組めるんじゃないかなと。一つ目は、健康寿命延伸でやるなら、健康福祉部の指標とのマッチングも必要だろうと思うし、二つ目にプロダクトアウトでいいものをいかにいい方法で売っていくのか。三つ目は、新しいことについての対応、この三つを考えた方がいいのではないかと思います。

○ 青島委員

- 青島です。まず色々なプロジェクトが進んでいて、着実な成果が出ているということについては、敬意を表したいと思います。
- その上で、今日のお話を聞いて抱いた印象は、健康寿命第 1 位と食品産業の付加価値労働生産性第 1 位、さらにオープンイノベーションの掛け合わせによって、思考がすごく狭まっているのではないかということです。その掛け合わせのために、県民の健康寿命に良くて高い値段で売れる新たな商品を開発しましょうということで、新商品がばらばらに出てくることになりがちかなと思います。
- なので、指標を立てることはいいのかもしれませんが、少しその掛け合わせの呪縛を解いた方がいいのかなと思います。
- 今の山本先生の話は、まさにそうだと思いますが、健康寿命を謳うのであれば、他にも色々な手があるわけで、そういうものを少し広く考えてもいいし、そこまで手を出すのはこのプロジェクトじゃなければ、一步引いてもいいでしょうし。
- 食品産業の付加価値生産性を考える場合、分母と分子があります。現状は、どちらかという分子に注目して、高付加価値で高く売れそうなものをいっぱい開発しようという傾向が強い訳ですが、分母も重要です。少ない人や資源で多くのものやサービスをつくるために、インプット側の共通化とかプラットフォーム化とか、そうしたことを考えることも大事です。
- 分子についても、高く売れることだけではなくて、広く売れることも重要で、それが海外展開の話になるのだと思います。皆さんのご意見にあったように、ものでなくで経験を売るなど、色々な手が見えてくるとは思います。少しこの呪縛から解放つと、今でやっている政策が、どの KGI と KPI と繋がっているのかが見えてくるのではないかと思います。
- また、先ほど佐藤先生が言われましたように、海外市場の展開をしようと思うと、宣伝してくれるのは海外の人だから、県でそういう人を雇うというのかもしれない。よく旅館が、外国の人をお雇いしたり、その方が一生懸命に海外に対して宣伝しているということもありますし、先ほどお話を聞いて、なるほどなと思いました。以上です。

○ 細谷委員

- ・アグリ・オープンイノベーション機構の細谷と申します。よろしくお願いします。
- ・私どものところ、農業とその関連分野のオープンイノベーションを進めるということで、プラットフォームを運営している訳ですが、AOI フォーラムという組織に、県内外の会員の皆さん、350 社ぐらいの皆さんが活動をしています。
- ・その中で、よく聞かれることとして、今日の話題になっております未利用資源のアップサイクルっていうのは非常に最近相談が多く寄せられています。
- ・例えば、植物工場から出る出荷できないものとか、あるいは食品の工場から出てくる残渣、こうしたものをどうやって高付加価値を付けていくかというようなご相談が非常に多くなっている訳です。
- ・今回の今年から取り組んでいただいているものと、それから次期の計画の中にフードテックを使っていこうというご提案いただいています。非常に、期待するところが大きい訳ですが、例えば、未利用資源を農業、あるいはその関連分野に使っていかうってとすると、どうしても例えば、肥料とか、あるいは動物の飼料とか、そうしたものをアップサイクルしていくというような形が多い訳ですが、どうしても出てくる製品自体の付加価値が劇的に高まらないために、どうしてもコストの問題になっていってしまい、頓挫するケースがまあまあ見られます。
- ・フードテックを使って、こうした未利用資源の付加価値をいかに劇的に上げていくか、どういうテックを使うと、実際にそういったものができるのか、県あるいは今日集まりの先生方に議論していただいて、やっていただければと思います。
- ・特に、最近では、プラントベースの食品とか、あるいはそうしたものの開発に向けての発酵とか、あるいはウェットバイオの技術だとか、そうしたものが注目されています。ぜひフードテックを使うときに、どの分野のどういう技術を使うと、付加価値が上がっていくのかということところを、明示しながら進めていただければと思っています。
- ・それからもう一点、機能性表示食品のところがいくつか話題になりました。静岡県でも機能性表示食品、非常に多くのものがとられているということでご紹介ありました。我々のところは、このプロジェクトに参加させていただいて、生鮮品、特に野菜や果物の機能性表示食品がたくさん取られていて、そういう会員さんも多く加盟していただいています。
- ・そうした中で、問題となっているというか、皆さん課題感があるのが、機能性表示食品を取りますが、それをどうブランド価値に繋げるかということが中々一社一社で取り組むと、難しい面がございます。
- ・静岡県が、非常に機能性表示の生鮮野菜、増田採種場さんもたくさんとっていらっしゃるんですが、そういうものが非常に豊富だということを、ぜひまとめてPR できるような、そういうものがあると大変助かります。
- ・例えば、その野菜をPR するのではなくて、そういうレシピを考えて、そういうレシピを取っていくと、非常にその機能性表示食品を一つの食品に限らず、たくさんの野菜類、果物類から取れるというような、そういうものがあると非常にPR になるのかなと思っています。
- ・我々のところ、これからも、機能性表示食品、あるいは未利用残渣の利用を、会員企業の皆さんと取り組んでまいりたいと思いますので、ご支援をお願いしたいと思

います。よろしく申し上げます。

○ 渡邊委員

- ・私どもは、やはり県の事業支援機関ということで、海全般をターゲットにして、関連する産業の皆様への事業支援をさせていただいている立場でございまして、現場を預らせていただいた立場から参加させていただき、意見を求められているのかなということで、その観点からのお話をさせていただきたいと思います。
- ・いくつかありますが、一つ目は、今回は、次の5年をどうしましょうかということのご検討になる訳ですが、資料を拝見してプロジェクトの変遷を見ますと、そもそもは食品産業をどう価値を高めていくのかというようなところから始まっているので、いかに儲けるかみたいなのところの話が中心だったのかなというようにもお見受けする訳です。
- ・そこに機能性のお話が入り、ヘルスケアのお話が入り、というようなことの中で、目標をどちらにしていくのかというのが、ちょっと分かりにくくなっているのかなと思います。そうした中で、この5年、次の5年を重ねて、その5年5年で考えると、現場としては、この期限でやり始めて、組み立てて形にするまであっという間に過ぎてしまうというのが5年という時間です。
- ・例えば、健康なり産業振興なり軸が決まったら、その後、10年、20年、30年後をどのようなものにしていくのかみたいなのところを、先ほども矢澤先生からも御指摘がありましたように、5年後のステップをどう積み上げていくのかというような長期的な観点を踏まえて、ぜひ第2次戦略計画をご検討いただければと思います。
- ・そうした中で、二つ目ですけれども、ターゲットをどうするのかという点でございまして。販路開拓の中で、キーワードとしては、国際の話だけがあって、これは産業を強くしようという時代の指標として出ているのかなと思う訳ですが、海外マーケットはそう簡単じゃなく、行ってこいと言われて披露してもそれで終わってしまう。
- ・やっぱりそうは言っても、高齢者の方々がどんどん増えていくこと、そして、その方々が、未病というような形のところに未病対策、フレイル対策について、非常にご関心があるということ、そこは間違いない訳です。
- ・そこに対して、新しい提言をしていくということは、やはりマーケットとして取るべきところかと個人的には思っておりますし、企業の方々とのお付き合いをしながら、そこをどうしていくのかを考えたいという御意向を感じているところです。
- ・たまたまですが、今日、日経MJの記事の中で、ときめくシニアマーケットという記事がありまして、何かって言うと、50代から80代までの女性のアンケートの調査結果ということで、健康に関する価値観ということで、一番関心があるのは一生自分の足で歩きたいという話で、その次がぼけたくない、長生きしたいというのは10%にも満たない。
- ・体をきちんと維持・継続したい。そこに対して使うお金は惜しまないという判断があります。それからチョコザップみたいなのところも非常に伸びていますが、それに触れて、コメントとしては、コミュニティの場があると非常に良いというようなところで、先程来の健康寿命の話に繋がるのかなということでございます。
- ・そうした中で、一つ思っておりますのは、高齢者をターゲットにしてといった話があって、健康にこのプロジェクトの軸に置くのであれば、現時点で、食品と化粧品

とヘルスケアという3本立てというお話ですが、ヘルスケアがトータルの柱になるのではないかなという感じがいたしました。

- その中で、食があり、それから、化粧品というか肌からの健康、そして、それ以外に、体を使うとか、お風呂ですとか、そういった様々な要素が並んでいる、そうした組み立てに仕立て直す、見直してみるといふことも、仮に健康を中心にやっていくのであれば、考え方としてあるべきでないかというように思いました。
- これは、以前、前回も申し上げたかもしれませんが、先ほどご指摘がありましたとおり、公共がやるべき施策として健康をテーマに取り組むのであれば、経済産業部単独での施策などではなくて、部局横断的に取り組むべき話であると。
- 一丁目一番地の健康福祉部さんと緊密に連携しなければ嘘だと思えますし、また、今、静岡市さんもお見えになられていると思えますが、実証というと怒られてしまうかもしれませんが、実際に効果がありますみたいなこと、あるいはその状態をIT機器を使って観察していく、経過観察していくには市町との連携が不可欠だと思います。
- 市町の皆様は、現場を押さえている訳ですから、市町と連携をして、様々な実証、トライアルをやりながら進めていくという意味では、現在このプロジェクトに参画されている自治体だけではなく、より多くの自治体、市町の皆様にもご積極的にご参加をいただく、あるいはご意見を聞いていくという場を作っていく必要があると思えます。
- それは、産学連携のところの中でも申し上げたかったところでして、産学連携というのは、大事なことでそれを否定するものではありませんが、他にもいらっしゃるのではないのでしょうかというところでもあります。
- マーケットを意識しながらやるのであれば、県内企業様はもちろんですが、県外のその健康食品の開発に関心をお持ちの企業様の自社開発、あるいはプライベートブランドの中での健康食品の開発、そういった開発の話と、県が例えば一緒になって、ある自治体さんに商品を提案していくみたいな取組が、今あってもいいのではないかと。
- そこは幅広に色々な方々との連携を静岡というフィールドで展開していくっていうような考え方があってもいいのかなと思いました。
- 最後に、後ろの資料の中にですね、24ページ、食に関するバロメーターが求められる中で、食を極力簡単にしたいというお話が出てきますが、一方でテクノロジーによって、冷凍食品の味が非常に良くなっている。冷凍の能力が非常に上がっていて、自販機で色々な食材が買えるような時代になってきている。
- そこで、きちんとした栄養が取れるような冷凍食品を静岡では開発するみたいなことを一つ切り口として出していくことで、簡便だけどジャンクっぽい商材ではなくて、簡便なんだけど、体にいいといったことをテーマにして、そういったことを開発する企業さんに対してご支援をする。こういった部分を出していくと、そういうことに関心のある企業様が静岡に集まってこられるのではないかというところを感じています。
- 最後に一点だけ言わせてください。産学連携についてです。現場で取り組ませただけで感じるのは、マッチングって引き合わせをしているだけでは、そこから新しいものは中々生まれません。

- ・やっぱり強烈なプロジェクトリーダーみたい方がいることが重要と感じています。汗を出して、皆様のやる気を喚起をしながら、こちらに行きましょうよと、引っ張っていただけるようなリーダー格の方がないと、中々、具体的には動かないなということを実感しているところでございます。
- ・そういった方をご推薦・ご紹介いただくような場が、このプロジェクトの中にあると、より実践的になっていくのかなと感じています。現場からということで、いくつかお話させていただきました。よろしく願いいたします。

○ 若林委員長

- ・本プロジェクトの評価できる点ですとか、推進すべき点、それから、修正すべき点等のご意見をいただきまして、今後のこのプロジェクトのあり方に大変参考になるかと思えます。
- ・委員の皆様からの意見を踏まえて、本プロジェクトの今後の方向について、色々と協議をしていきたいと考えております。
- ・次に、委員の皆様のご意見を基に、本プロジェクトに対する、私なりの意見を少し述べさせていただきたいと思っております。
- ・本プロジェクトの食品分野における機能性表示食品の開発等につきましては、届出件数ですとか、製造品目数を見ても着実に進んでいるかと思えます。
- ・今後は新しいガイドラインへの対応ですとか、機能性表示食品の中でも、先ほど委員の先生の方々から意見がありました生鮮食品の販路開拓が課題になるかと思えます。
- ・化粧品分野につきましては、静岡の香りなどいくつかの製品が出始めており、今後も、静岡県産の農林水産物をうまく活用した化粧品開発などが大きく期待されてくるかと思えます。
- ・3番目に、ヘルスケア分野につきましては、色々な委員の方々からもご指摘がありましたように、この分野は、対象がともすると非常に幅広くなってしまいますので、成果の位置付けがはっきり見えにくくなる場所がありますので、今後は、非常に焦点を絞った展開が必要になってくるのではないかと考えています。
- ・それから4番目に、先端産業創出のプロジェクトに関しましては、今日ご出席いただきましたMaOIプロジェクトですとか、AOIプロジェクト、それからChaOIプロジェクト等との連携により、いくつもの新しい製品が開発されております。
- ・さらに、販路開拓も行われておりまして、この分野の今後のさらなる進展が期待できるところであるかと思えます。
- ・それから最後に、この第2次戦略を含め、今後の取り組みについてですが、委員の皆様から色々なご指摘をいただきましたが、現在の社会的背景ですとか、社会が非常に急変しやすい時代になっているというようなことを考えますと、サステナブル、それからSDGsの視点を非常に大切にして、新規テクノロジーを大きく活用して災害時においても、また、高齢者の方々、または小児の方々にも、美味しくかつ機能性のある食品開発、または販路開拓などが、このプロジェクトでは求められるかと思えます。
- ・私自身は、本プロジェクトは静岡県の健康寿命の延伸、静岡県の健康社会の構築、また、付加価値労働生産性の更新に大きく貢献するものと考えておりますので、引

き続き、委員の皆様のご協力をお願いしたいところであります。

- ・以上をもちまして、本日の会議はこれで終了したいと思います。円滑な議事の進行にご協力いただき大変ありがとうございます。

4 閉会挨拶

静岡県 経済産業部 理事 齊藤卓己